

## 岩手県作業療法士会による地域での多職種連携推進の取り組み

キーワード：多職種連携 情報 啓発活動

村上 満<sup>1,2)</sup> 藤江 芽育<sup>1,3)</sup> 久保田 千晴<sup>1,4)</sup> 高梨 信之<sup>1,5)</sup>

- 1) 岩手県作業療法士会事務局 2) 介護老人保健施設一関ナーシングホーム 3) 内丸病院  
4) 北上クリニックデイケアセンター 5) 岩手医科大学

### 【はじめに】

岩手県作業療法士会では、「多種多様な専門職が専門的な視点から地域のニーズに向けて意見交換し、情報を共有していく」「多職種に作業療法士（以下、OT）の役割を知ってもらう」ことを目的として、平成25年度から多職種連携推進委員会（以下、委員会）が設置されており今回はその報告をする。報告に関しては、個人情報保護に配慮した。

### 【研修会開催までの主な流れ】

企画に関しては、前年度のアンケートをもとに委員会メンバーで必要性のあるトピックスを上げていき、活動内容を決める。その後、開催までに2回～3回程度集まりを持ち、必要に応じてメールで連携を図り開催までの準備を進めている。研修会は前半講義、後半は機器の展覧会、グループワーク等、各職種間が関りを持つように構成し、内容が他の委員会との協力が必要な場合は合同で開催することとしている。

### 【活動内容】（過去3年分を記載）

#### ・平成28年度

コミュニケーション支援機器活用のための研修会  
平成29年2月21日（火）開催場所：盛岡市

#### ・平成29年度

特別支援教育と作業療法フォーラム  
平成29年8月4日（金）開催場所：紫波町

#### ・平成30年度

地域を支える「総合事業」～「できない」を「できる」にする多職種連携～  
平成30年11月20日（火）開催場所：一関市  
※令和元年度は、新型コロナ感染対策の為に中止

### 【結果】

#### ・平成28年度研修会（50名参加）

参加者の意見：「児童が意思伝達装置を利用している現状を聞くことができ参考になった」「行政等関わることのない分野の方と情報交換ができ、今後も多職種と直接お話しする機会があるとありがたい」「児童に対してOTの関わりを知ることができた」

#### ・平成29年度研修会（77名参加）

参加者の意見：「OTの幅広い活動について知ることができた」「教育現場からどのように連携をお願いすれば良いのか手掛かりを得ることが出来た」

#### ・平成30年度研修会（35名参加）

参加者意見：「OT、STが関わっている事業についてもう少し知りたい」「療法士会の方々と連携の機会をつくってきたい」

### 【考察】

地域で多職種が連携する効果として、課題に対して多職種から多面的に提案されることが、その後の取り組みに効果的な影響を与えていると言われている。研修会を開催して感じることは、各職種間が会って話し合うことにより、多くの情報が共有され、今後の連携が取りやすくなっている点である。課題としては、平成30年度の研修会で講義のみの参加者が見られていた点である。対策としては、案内を送る際、グループワークの内容を具体的に示していくことが参加者の好奇心を引き出し、参加率向上につながるのではないかと考える。

県士会として多職種連携推進委員会主催研修会の取り組みは、顔の見える関係作り、横のつながりを強くすること、研修会を通しOTを知ってもらい、役割を多職種で共有すること、また会員の地域連携を意識づけること、などが目的である。今後も必要度の高いニーズに合わせ活動を継続して行っていくことが重要と考える。

## 男性限定の介護予防事業の取り組み

キーワード：男性限定 多職種連携 介護予防

西村 宏之 (OT)<sup>1)</sup> 安達 健太郎 (PT)<sup>1)</sup> 今野 誠菜 (RD)<sup>1)</sup> 千葉 春香 (PHN)<sup>2)</sup> 金野 康子 (SC)<sup>2)</sup>

1) 医療法人勝久会 介護老人保健施設 松原苑 2) 陸前高田市地域包括支援センター

### 【序論】

介護予防教室への男性参加者は著しく少なく参加と継続が課題である。当施設では、高齢男性の健康増進と活動の場へ繋げる事を目的に、介護予防普及啓発事業「男前筋トレ道場（以下、教室）」を平成27年から5年間実施した。修了生の継続の場として設けた「男前筋トレ道場OB会（以下、OB会）」は平成30年に地域介護予防活動支援事業の自主活動グループとなり、現在も活動している。今回、教室の取り組みを体力測定、アンケート結果を踏まえ考察し報告する。

### 【目的】

自主活動グループに至った要因を考察し、今後の地域介護予防事業への介入の一助とする。

### 【対象および方法】

教室の総参加者数は35名。開催頻度は週1回90分の全10回。プログラムはマシントレーニング、自主訓練指導、栄養指導。対象は初回最終とも体力測定を実施した30名（平均年齢：73歳±4.82）。

測定内容は、下肢筋力、TUG、6分間歩行、長座体前屈、ファンクショナルリーチ（以下、FR）。統計解析はT検定を使用し一対の標本による平均の検定で優位水準は5%未満。

教室最終回にアンケート実施30名より回答を得た。栄養アンケートは平成30年、令和元年の対象者11名に実施。全員より回答を得た。

### 【結果】

体力測定（初回、最終）	6分間歩行（m）
平均値±標準偏差 * (P<0.05) ** (P<0.01)	425.76 ± 135.3 528.2 ± 117.71 ** (P<0.0001)
下肢筋力（kg）	長座体前屈（cm）
右 26.96 ± 10.28 32.41 ± 8.56 ** (P<0.001)	25.08 ± 10.76 28.58 ± 8.78 * (P<0.04)
左 25.40 ± 9.83 31.90 ± 10.06 ** (P<0.001)	FR（cm）
TUG（秒）	26.38 ± 7.94 30.51 ± 7.42 ** (P<0.003)
6.71 ± 2.33 5.92 ± 1.77 * (P<0.02)	

### ・アンケート結果

<参加前との比較> 【気分転換ができた】80% 【新しい人間関係ができた】67% 【健康への関心が高まった】

77% 【運動への関心が高まった】67%

<OB会> 【参加したい】79%

<栄養> 【食事への関心が高まった】82% 【運動と栄養の大切さが知ることができた】82%

### 【考察】

教室の取り組みは、歩行能力や筋力等の心身機能の向上と健康等の関心を高めると共に、気分転換、人間関係の構築など心理的側面への影響も示唆された。<sup>1)</sup> 自主グループの参加・発足には他者からの影響と自身の健康が強く影響するとされている。教室を通じて培った関係性と健康等への関心が、参加者の意識を変え、OB会参加に繋がり、自主活動グループに至ったと考える。

今回、地域課題や事業目的を明確にして多職種と共有し、取り組む事が自主活動グループへ至った最たる要因であると考えられる。介護予防事業の介入においては、地域課題や事業目的を明確にして活動・参加の場へ繋げる取り組みが重要である。

### 【倫理的配慮】

本報告に関して包括支援センターおよび全対象者より同意を得た。

### 【参考文献】

1) 後藤亮吉, 佐々木ゆき, 花井望佐子 (2016). 介護予防を目的とした住民主体の自主グループの発足要因と自主グループへの参加及び継続に関連する要因. 日本農村医学会雑誌, 65 (4), 836-842.

## 岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成事業の経過 ～コロナ禍でのシルバーリハビリ体操の意義について～

キーワード：介護予防 シルバーリハビリ体操 コロナ禍

小志戸前 奈那<sup>1)</sup> 渡部 祐介<sup>1)</sup> 佐藤 英雄<sup>2)</sup> 高橋 真由美<sup>3)</sup> 大井 清文<sup>4)</sup>  
(公財) いわてリハビリテーションセンター 1) OT 2) PT 3) PHN 4) Dr

### 【はじめに】

岩手県では地域包括ケアシステムの構築に向けた介護予防の一環として、岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成事業を平成 27 年度より実施してきた。この体操は、平成 15 年に茨城県立健康プラザの大田仁史先生が考案したもので、特別な道具を必要とせず関節可動域や筋力の維持向上を目的とした 92 種類の体操からなり、健康高齢者から虚弱高齢者、更には要支援高齢者に対し、高齢者の尊厳を守りながら日常生活の自立支援を目指している。

シルバーリハビリ体操指導者は 1～3 級で構成され、3 級は地域活動の実践者、2 級は地域活動のリーダー、1 級は地域の指導者として 3 級を養成する者であり、全ての指導者は 3 級から開始する。この事業の最大の特徴は、指導者にリハ専門職に準ずる解剖運動学の知識を習得して頂く点、そして、本事業の指導者となることで、「住民が住民を育てる」住民主体型の介護予防システムになっている点である。

### 【養成事業の経過】

平成 27 年度から令和 2 年度 12 月末までの 6 年間での実施市町村は 14 市町村であり、岩手県内の 3 級指導者数は 648 名となった。その内、2 級指導者は 251 名、1 級指導者は 35 名である。なお令和元年度から 1 級指導者が誕生した 3 町では、町主催で 3 級講習会を開催している。

### 【令和 2 年度の活動】

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、14 市町村で 3 月より全ての体操教室が中止となった。このため各市町村では、体操のパンフレットの全戸配布やケーブルテレビで体操を放送するなど、自宅でも体操を行えるよう健康維持の為に地元の指導者と保健師が創意工夫をして対応した。

また、当センターでは数種類の体操を選抜して動画を作成し、茨城県立健康プラザ及び岩手県の許可のもと、当センターのホームページより 유튜브 からの配信を行った。全ての講習会の開始にあたっては、参加者の検温や体調確認を行う事、手指消毒や参加者同士の距離を確保する工夫、及び定期的な換気を行うなどの感染対策を徹底した。また、今年度から受講生の負担を考慮し、講習会の日数を 6 日間から 5 日間に変更し、さらに受講生の拡大のため受講年齢を 60 歳から 50 歳に引き下げて開催した。そして、新たに 3 市町が 1 級指導者による 3 級講習会を開催した。

### 【考察】

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、当初は体操教室が中止になった中で、各市町村の体操指導者が保健師とともに早期から積極的に代替手段での健康維持への対応を行った。この事から、本事業は他の体操とは異なり、リハビリテーションの理念を共有した地域の介護予防を促進するリーダーを養成するという本来の意義が再確認できた年であった。また、youtube 等の配信により、自宅で一人でも行えるシルバーリハビリ体操が非常事態の中における健康維持に有効であったことから、今後とも更なる発信を考えていきたい。

## 岩手県作業療法士会における地域ケア会議班の活動報告

キーワード：地域ケア 地域支援 作業療法士

林 清子<sup>1)</sup> 赤坂 晃<sup>1)</sup> 櫻井 真弓<sup>1)</sup> 小林 一樹<sup>1)</sup>

1) 一般社団法人 岩手県作業療法士会 事務局 地域支援部 地域包括ケア推進委員会 地域ケア会議班

### 【はじめに】

岩手県作業療法士会では、2016年度より地域ケア会議参画に資する人材育成を目的に地域ケア会議班が設置された。活動を通して得た知見を事業に反映し展開してきた経緯と、今後の展望について報告する。

### 【活動内容と経緯】

2016年度より、地域ケア会議参画に資する人材育成を目的として研修会を開催。日本作業療法士協会で提示している研修モデルを基に年1回実施している。当初はまだ県内の地域ケア会議の状況や会員参画の実態が把握できておらず、組織立った支援を提供しにくい体制であった。

このため2017年度より県内の状況把握と会員の意見の吸い上げを目的に、「地域ケア会議出席者アンケート」を行っている。この取り組みから、会員の多くが不安や不満を抱え地域ケア会議に出席している現状が明らかとなった。

これらを解消する事業として、2018年度より「地域ケア会議出席者情報交換会」を開催。会員間の意見交換や情報共有の場の提供と共に、地域ケア会議参画に係る課題を士会三役及び理事に提言する仕組みを整えた。この他、会員が必要と感じている分野の勉強会を開催するなど、地域ケア会議出席者へのフォローアップも併せて実施している。

しかし、2019年度時点で、当班設置の主目的である人材育成研修会の参加率は会員の17%に止まっていた。これは地域ケア会議に関心を持つ一定数が受講し終えたものと判断されるが、会員からは、県内の地理的制約が参加のしにくさに繋がっているとの意見も聞かれた。

そこで、2020年度、当班が各支部（県2次医療圏域に沿った区分）に出向き研修会を行う「出前講座」を新たに実施。COVID-19の流行に伴い、当班の行う全事業をWeb開催としたが、感染への不安解消はもとより物理的距離等ハード面の制約解消にも繋がり、メリットの多い実施方法であったと思われる。しかし実施した事業において参加者は過去最少であった。

### 【今後の展望】

2020年度事業の参加者減の主な要因は、Webでの研修方法の周知不足にあると思われるため、県士会として広報強化を急ぎたい。

また、2020年度から実施した出前講座に、質的・量的な人材育成効果が期待できると感じたため、事業の継続を考えている。質的な意味では、研修内容を支部からの要望を踏まえ実施したところ、地域ケア会議への興味や理解の深まりの他、その地域で求められる作業療法士として主体的に考え関わりたいとする思いが、研修後アンケートに寄せられた。支部毎の開催は、会員の資質向上が期待できる研修形式であると考えられる。また、量的な意味では、支部単位での参加者は少なくはなるが、開催支部数を増やすことで参加人数の確保に繋がれると考える。

地域ケア会議は、地域の実情に即した方法で行う事とされている。当班は今後、会員の人材育成のため、支部毎の意向を汲み取り地域状況に即した具体的且つ実践的な研修内容を提供していくと共に、支部が主体となって地域作りに参画できるよう、バックアップできる体制を整備していきたい。

## 一関市地域ケア会議に参画して ～作業療法士専門職に求められる助言～

キーワード：地域支援 専門職 生活機能

達増 美澄<sup>1)</sup>

1) 岩手県作業療法士会両磐支部 地域包括ケア事業班長

### 【序論】

令和2年10月から「自立支援型地域ケア会議」に参加している。日本作業療法士協会が提唱する内容を実践するには、必要なスキルがあると感じた。

### 【目的】

一関市地域ケア会議の取り組みの経緯、日本作業療法士協会の手引き「専門的助言」に沿った視点、問題点をまとめ、再度必要なスキルを確認する事とした。

### 【一関市自立支援型地域ケア会議開催までの経緯】

一関地区行政組合は平成31年3月から「自立支援に資するケアマネジメント検証のための地域ケア会議」を2ヶ月に1回開催し、「ケアマネジメント検証委員会」とした。岩手県作業療法士会に依頼あり、一関支部地域包括ケア事業代表として参加した。令和2年2月「自立支援型地域ケア会議活用フォーラム」に行政と参加し、10月「自立支援型地域ケア会議」が開催された。作業療法士専門職の助言方法を確認しながら参加している。まだ2回の開催で、他専門職、行政共に一関地域に必要な会議方法を検討している段階にある。

### 【作業療法士から見た会議の問題点】

- 1 各専門職の自立支援型地域ケア会議助言方法理解が不十分な為か、身体能力評価議論に終始する。
- 2 介護保険下の理学療法士は、生活機能重視の助言の為、作業療法士との違いを伝える事が難しい。
- 3 興味チェックリストの他、ICFに基づいた評価（参加・個人因子・環境因子）因子が少ない。主治医意見書、興味チェックリストが必須の提出書類ではない。資料提供者に質問するが、的確な返答がない。
- 4 専門職の助言が一般論で具体性に欠ける為、実際にはケアマネジメントに反映しきれない。
- 5 ケアプラン内容がお世話型の視点である。

### 【専門職として求められる作業療法士の視点】

日本作業療法士協会は、生活行為は個性が反映する事から、様々な側面から仕掛けづくりを行い、その人らしい生活行為の遂行を支援する。「出来ている事、したい事、出来ない事」を見極め、具体的支援内容の優先度を決め、5W1Hで平易な表現を用い伝える事としている。

### 【結論】

- 1 提供資料から短時間で、基礎疾患、身体機能を把握し、統合、予後予測を立てる。特に環境と個人因子を把握する為に、情報の分析とすり合わせを即時に行っている。更に全体像を把握する為、経過記録で裏付けする。支援認定者のフェイスシートには生活の過ごし方、趣味等の記載があるが、介護認定者のそれには無い。今回、作業療法士の立場から興味チェックリストと主治医意見書を提出書類とする事を依頼した。
- 2 各情報を統合する能力は、毎日の業務で、生活行為向上マネジメントに従い、生活課題分析を行う事が望ましい。作業分析、短期目標設定を日々行う事で、自身の思考過程が整理され、提供情報の理解も早くなる。
- 3 5W1Hで具体的に平易な表現をする為に、自ら、利用者様に説明する時、相手の反応から即時に表現を変える技術を磨く事や、定期的な学会発表を勧めたい。

## 地域医療介護連携による摂食嚥下リハビリ施行3ヶ月で 経口摂取に移行できた80代認知症女性

キーワード：地域医療介護連携 摂食嚥下リハビリテーション 訪問リハビリテーション

菅原 章<sup>1) 6)</sup> 及川 智香子 (CM)<sup>2)</sup> 昆 周司<sup>3)</sup> 及川 陽次 (DD)<sup>4)</sup> 寺田 尚弘 (MD)<sup>5) 7)</sup>

1) あかね会訪問リハビリテーション事業所 2) はまゆり在宅介護支援センター 3) 小田島アクティ介護用品部釜石営業所  
4) おいかわ歯科医院 5) せいいてつ記念病院内科 6) 釜石リハビリテーション療士会 7) 在宅医療連携拠点チームかまいし

### 【はじめに】

胸椎圧迫骨折による入院後から経口摂取困難で中心静脈栄養となり、廃用症候群が進行した認知症患者に、多職種協働での摂食嚥下リハビリを施行したところ3か月後に経口摂取に移行できたので、考察を加え報告する。なお、本報告は家族の同意を得ている。

### 【症例紹介】

◎86歳 女性 要介護4

◎同居家族：長男、長女（主介護者）

◎既往歴：アルツハイマー型認知症（H29）

◎現病歴：摂食と自宅内歩行自立（要支援1）だったが、R2年4月に自宅で転倒し、第12胸椎圧迫骨折にてA病院入院、直後から食事量大幅減少。

5月にリハビリ目的でB病院転院後、るい瘦進行のため6

月高カロリー輸液開始、7月自宅退院。8月訪問歯科医の紹介で訪問リハビリ開始。

◎他の在宅サービス：訪問診療、訪問歯科診療、薬剤師居宅療養管理指導、訪問看護、訪問入浴

◎栄養供給：中心静脈栄養（1200kcal／日）

◎排泄：オムツおよびフォーレ装着

### 【作業療法初回評価】

◎HDS-R：聴取困難

◎ADL：BI = 0 / 100点、終日臥床、つかまりにて坐位保持5秒間可能。

◎嚥下機能：介助下でゼリー一口摂取するも「おいしく

ない」と顔をしかめ以後拒否、ムセ出現。

◎コミュニケーション：辛うじてYes-No可能。

◎筋緊張：表情筋、咀嚼筋含め全身的に軽度亢進。

◎感覚：全身的に痛覚過敏傾向。

### 【訪問リハビリ方針】

◎実施頻度：2回／週

◎プログラム：嚥下器官および全身のコンディショニング、軽負荷で上下肢筋力トレーニング、起居動作指導、口腔ケア、福祉用具選定

◎リスク管理：経口摂取訓練は、気分にもラがあるため訪問時ではなく家庭で実施。訪問時に肺音聴診で誤嚥有無を推定し、都度家族へ助言。

### 【訪問リハビリ経過】

◎1M：2回実施後、敗血症入院で3週間中断。

◎2M：訪問歯科作成の義歯が終日装着可能。家族介助で茶碗蒸しや豆腐を数口／日摂取可。訪問リハビリ時聴診にて後肺底区に水泡音聴取（右<左）したため、家族へ食形態選択と体位管理について助言。

◎3M：発熱（-）。顔色表情↑、移乗介助量↓、経口摂取量↑を主治医へ報告。訪問診療にて輸液減量（1200→172kcal／日）。食欲さらに増加し、その半月後に中心静脈栄養離脱。

### 【結果】

◎HDS-R = 9点

◎ADL：BI = 20点、起居動作介助量軽減、つかまりにて立位保持10秒間可能。

◎嚥下機能：箸使用で3食とも自力経口摂取。昼・夕食は車椅子にて茶の間で摂取となった。

◎コミュニケーション：機嫌よく簡単な会話可能

### 【考察】

◎食べない原因推察：骨折入院によるショック、嚥下障害、点滴とフォーレ挿入の違和感からの精神緊張で食欲が減退し、徐々に嚥下器官の廃用と認知症状が進行するという悪循環がもたらされているのではないかと仮説を立てた。

◎良循環への転換：訪問歯科医と情報共有の上、義歯を生かすべく嚥下器官及び全身の廃用症候群改善に努め、運動機能の変化に合わせ福祉用具を随時変更。同時に経口摂取訓練は本人が落ち着けるように家族主導とし、リスク管理について助言した。食事量増加したところで主治医に報告、輸液量が段階的に減量されて食欲が復活し、食事量に比例して運動機能も向上するという良循環へ転換したのではないかと考えられる。

◎多職種間の円滑な連携：複数の連絡手段により即時に情報を流通させ、滞りなく対策を実施したことが奏功したと思われる。